
第1章

「商人治港」と政権運営



董建華・初代行政長官（1997年7月から2005年3月まで在任）〔提供：ゲッティイメージズ／アフロ〕。

返還後の香港政治は、しばしば「商人治港」（財界人による香港統治）と揶揄された。返還後の香港政治において、財界の影響力が強いことは確かである。しかし、返還前より、財界人は立法局（立法会の前身）議員に任命され、1980年代に選挙制度が整備され始めてからも、間接制限選挙である職能団体別選挙において大きな勢力を持ち続けた。つまり、返還によって財界の影響力が強まったわけではない。

実際のところ、董建華政権は財界のほかに、左派⁽¹⁾の支持も得ていた。初期の政策はむしろ、左派の影響が強かった。しかし、財界・保守派と左派の間には、意見や政策の相違があった。そうした中で、董建華政権がどのような政権運営を行ったのかを分析するのが、本章の目的である。その上で、2005年に二期目の任期途中で董行政長官が辞任した経緯についても明らかにしたい。

なお、主な政治勢力に関する説明は、本章末の資料1「香港の主な政治勢力」を参照されたい。

第1節 「港人治港」と「商人治港」

最初に「商人治港」と、本来の香港政治のあり方とされる「港人治港」（香港人による香港統治）の背景について説明しておきたい。「港人治港」は1982年11月に、廖承志全国人民代表大会副委員長が演説で用いた言葉で、香港人による香港統治を意味する。これは、一国二制度や高度の自治と並ぶ、返還後の香港における基本原理の1つとされている。ただし、「港人治港」は、自決権を意味するものではなく、また民主主義を前提とするものでもない。むしろ、最大の焦点は、イギリス人幹部によって運営されている香港政庁の華人化、つまり香港人官僚の幹部登用であった。しかし、当時は香港人官僚からも政策立案や危機への対応能力が香港人官僚に備わっていないとの指摘が多く、実現困難な課題とされていた⁽²⁾。

中国当局には香港の民主化に対する懸念もあった。仮に返還前に香港の民主化が進んでいたなら、香港市民に返還の是非に関する意思表示の機会を与えることになったであろう。また、香港市民の多くは共産化された中国本土からの難民であったため、中国への返還に反対する恐れがあった。そこで、中国当局

は香港市民による自決権の行使を防止するため、香港の民主化を行わないよう長年にわたりイギリスへ圧力をかけてきた⁽³⁾。

ただし、1980年代の中国当局は、香港の民主化運動そのものを敵視していたわけではない。香港の民主派も、香港政庁（イギリス統治下の香港政府）に対して民主化要求を突きつけたが、当初、中国当局を民主化の阻害要因と認識していなかった。後に民主党を結成した司徒華や李柱銘（マーティン・リー）が1985年4月に発足した香港基本法起草委員会の委員に任命されるほど、中国当局と香港の民主派の関係は良好であった。

両者の関係が悪化したのは、1989年の天安門事件以降である。香港基本法起草委員会の委員2名（查良鏞、鄺廣傑）が事件に抗議して辞任した。一方、司徒華、李柱銘は同委員を続けながら中国当局を批判した。特に、司徒華は6月4日の弾圧の前に、北京の民主化要求運動を支援する「香港市民支援愛国民主運動連合会」（支連会）を組織し、その主席に就任していた。そのため、中国当局は司、李両名を香港基本法起草委員会から追放し、以後、民主派との対話の道を閉ざしたのである。また、民主派は従来から「港人治港」と民主化を不可分だと主張していたが、さらに「港人治港」を確実にするには中国本土の民主化も必要だと主張し始め、中国当局との対決姿勢を強めていった。

香港基本法起草委員会は元々、全委員59名中23名が香港側委員であった。民主派が抜けた後、香港側委員のほとんどが財界人となった。これとは別に、1985年12月に香港基本法諮詢委員会（委員数180名）が、香港の各業界や有力者を集めて組織された⁽⁴⁾。同委員も香港の財界人や香港左派が大多数を占めた。香港基本法が制定された後も、中国当局により返還に向けた重要な委員会などが組織・任命されたが、いずれも委員もしくは香港側メンバーは財界人や左派が中心であった（表2を参照）。

その1つである第1期香港政府推選委員会は1996年11月に、董建華東方海外（Oriental Overseas）会長を行政長官に選出した。このことから、返還前から返還後の香港政治が財界主導となることが予想された。そして、このような動きは「港人治港」ではなく、「商人治港」だと揶揄されていたのである。しかし、「商人治港」は中国当局が始めたものではない。返還前の香港政庁の下でも、立法局（立法会の前身）において多数の財界出身者が任命されていた。1980年代に立法局選挙が開始された後も、財界出身者は職能団体選出枠にお

表2 中国当局が組織した返還準備に関する委員会など

香港特別行政区籌備委員会 預備工作委员会 (準備委員会予備工作委员会)	1993年7月に設置、当初委員数57名。翌年5月に委員が69名に増やされた。うち香港側委員は37名。多くが基本法起草委員会の委員と重なった。
香港特別行政区籌備委員会 (準備委員会)	1996年1月設置、委員数150名。うち香港側委員は94名。区第一期政府推選委員会の選出などを行った。
香港特別行政区第一期政府 推選委員会	1996年11月、準備委員会委員による投票で400名が選出された。初代行政長官と臨時立法会などを選出した。
新華社香港分社香港事務顧問	1992年3月以降、任命された。特定の権限はないが、香港では中国当局との良好な関係を示すステータスシンボルとみなされた。

(出所) 各種資料より、筆者作成。

いて多数を占めていた。つまり、香港は元々「商人治港」であり、中国当局は返還前の「現状」を尊重したに過ぎないともいえる。

第2節 「商人治港」と香港左派

しかし、中国当局は「商人治港」の維持ばかりに腐心したとも言い切れない。財界を補完する政治勢力として、香港左派にも期待した。

その理由は主に2つある。1つは、財界が将来的にも安定した政治勢力として存続しうるのか、不安がある点である。財界を代表する政党である自由党は、第3期立法会（2004年に選出、全60議席）において10議席を持ち、民主建港連盟と並ぶ第一党である。しかし、直接選挙で選出された議員は僅か2人である。自由党以外にも、泛連盟（保守派の会派）など財界・保守派の議員は10名いるが、直接選挙で選出されたのは范徐麗泰立法会主席（香港島区選出）1人だけである。次回立法会選挙（2008年実施予定）では選出枠ごとの議席数が変動する可能性は低いが、それ以降は直接普通選挙への移行が進むはずである。そうなれば、財界・保守派の勢力は、現状の20人から大幅に減少すると思われる。

もう1つの理由は、財界が必ずしも中国当局に従うとは限らないことである。返還前、中国当局は財界勢力を結集した政党の創設を望んだ。まず、香港基本法起草委員会の財界出身委員は、中国当局の意向を受けて、1990年に香港自

由民主連会（自民連）を組織した。一方、立法局の財界出身議員は民主派に対抗するため、1991年に啓連資源中心を結成した。中国当局はこれら両者の合併を望んでいた。しかし、自民連は中国寄りの姿勢が強いため、1991年の立法局選挙で惨敗した。そのため、啓連資源中心は合併を断り、1991年に単独で自由党を結成した⁽⁵⁾。

また、財界は中国当局だけでなく、諸外国の香港に対する見方にも注意を払っている。後の自民連につながる香港基本法起草委員ですら、天安門事件が香港の評価に影響することを恐れたため、段階的な民主化を香港基本法に盛り込んだ⁽⁶⁾。現在の自由党は、元々香港政庁つまりイギリス当局に近いグループであったため、今日でも中国当局への忠誠より諸外国の評価を重視する傾向がある。それを証明したのが、香港基本法23条に基づく国家安全条例問題であった。2003年7月1日に国家安全条例に反対する大規模デモが発生したため、自由党は途中で政府案に反対し、田北俊同党主席は行政会議メンバーを辞任した。そのため、董建華行政長官も同条例制定を断念せざるを得なかった。

こうした財界、自由党の問題点を補うのが民主建港連盟（以下、民建連）である。香港左派は一貫して中国当局に近い立場であり、1967年には文化大革命の影響を受けた左派組合が暴動を引き起こし、死者を出している。そのため、香港市民や財界は左派に悪い印象を持ち、中国当局も当初は香港左派に政治的な役割を期待していなかった。転機は1991年の立法局選挙であった。全60議席のうち10議席のみだが、初めて直接選挙が実施された。左派は「香港工会連合会」（労働組合）と親中国共産党の学校教育関係者が中心となり、選挙戦を戦った。しかし、選挙に不慣れで動員力を十分に発揮できず、民主派の圧勝に終わった。

そこで、当時の新華社香港支社（香港における中国当局の出先機関、返還後の1999年12月に中央政府駐香港連絡弁公室へ改称された）の意向⁽⁷⁾を受け、本格的な左派政党として民建連が1992年7月に結成された。民建連は設立当初から直接選挙での議席獲得を重点課題として、基盤拡大のため選挙運動員の養成を積極的に行い⁽⁸⁾、今日では直接選挙枠で議席を獲得できる政党に成長している。ちなみに2004年の立法会選挙では12議席を獲得し、第一党となった。うち直接選挙枠が9議席である。また、民建連は直接選挙での勢力を維持するために、中国当局や香港行政長官を裏切ることもない。たとえば、2003年の区

議会選挙では、国家安全条例の制定に賛成したため有権者の反発を受け、民建連が擁立した候補者は206名のうち62名しか当選できなかったが、その後も、民建連は国家安全条例の制定を支持し続けている⁽⁹⁾。

ただし、民建連は日本における左派のイメージと異なる側面もある。民建連は中国当局の意向に沿って活動することが多い。また、その運営資金は、香港で会社登記した中国系企業からの献金に依存している⁽¹⁰⁾。中国系企業は地元の香港華人資本と異なる背景を持っているが、現在では香港総商會に加盟する企業もあり、財界の一角を占めている。2005年4月には、かつて自由党と財界の代表政党の座を争った香港協進聯盟と合併し、正式名称を「民主建港協進聯盟」に変更した。現在でも、民建連は草の根の活動と民生問題を重視するとの立場を表明している。しかし、民建連には、所得の再分配を伴う政策や政府による福祉政策の拡充を主張する民主党を牽制し、財界や大企業との対立を避けるという一見矛盾した傾向がある。民建連は民生の向上と大企業の利益を両立させるため、香港経済そのものをより大きく育てる政策を模索している。香港では「左派資本家」と呼ばれる香港華人企業家や中国系企業の資金によって、いくつかのシンクタンクが設立されている。これらと協力しつつ、香港政府による産業高度化や教育改革、中国本土との経済協力について具体的な政策提案を行っている⁽¹¹⁾。また、シンガポールが政府主導の産業高度化と金融センターとしての成功を両立させていることから、民建連は同国の与党、人民行動党を自らの将来モデルとして考慮していると言われている⁽¹²⁾。こうした事情から、民建連を左派と呼称するのは、必ずしも適切でないかもしれない。

第3節 董建華行政長官による行政長官主導の政権運営

董建華行政長官本人は、香港の大手船会社である東方海外（オリエンタル・オーバーシアーズ）社の元会長である。同社は1970年代末に経営難に陥った。その際、左派資本家である霍英東（元全国政治協商會議副主席、2006年10月に死去）の仲介により、中国銀行など中国系企業からの支援を取り付けている。これが董行政長官就任の遠因になったとされる。また、彼の政権運営の特徴として、積極的な経済・社会政策を模索し、そのために行政長官のリーダーシップ

強化を試みたことがある。この2点は、民建連の考えと一致する。

董行政長官は、当初以下のような政策に重点をおいた。

- (1) 産業高度化：特にライフサイエンスの漢方薬産業への応用やIT産業の誘致を重視した。

そのため、香港サイエンスパーク（科学園）やサイバーポート（数碼港）を設けた。

- (2) 住宅政策：毎年最低8万5000戸の住宅を供給し、また今後10年間で公共賃貸住宅25万戸を借主へ売却するとした。

- (3) 教育改革：英語一辺倒の教育から、中国語（実際には広東語）も重視した教育に転換し、教育支出を増加して、幼稚園、小学校、中等教育の質的向上を図った。

中・高等教育におけるイギリス式学制⁽¹³⁾から、三三四学制への移行を表明した。

サイバーポートや三三四学制を除き、董行政長官はこれらの構想を1997年10月に行われた最初の施政方針演説で発表した⁽¹⁴⁾。構想のモデルは、シンガポールにあると言われる。ただし、返還前の香港政庁も、工業区の設置や公共住宅の提供を行っていた。董行政長官の構想は、それらを拡大し、政府が積極的に経済に対する影響力を行使することを意図したものと考えられる。

そして、こうした政策構想を実現するために、行政長官のリーダーシップ強化が図られた。返還前より立法局は行政権を握る総督の諮問機関に過ぎず、十分な監督機能を持たないため、香港の政治は「行政主導」と言われていた。返還後の立法会と行政長官の関係も、大差はない。一方、行政府内では従来、官僚のイニシアティブが比較的大きく、ボトムアップ型の政策決定が行われていた。司長（返還前は「司」と局長⁽¹⁵⁾は行政長官が任命するものの、一部を除いて公務員であり、また司長（特に政務司司長と財政司司長）が局長を監督していた。このように、司長（特に政務司司長）の権限が比較強かった。一方、董行政長官はトップダウン型の政策決定を好み、左派などから人材を登用し、公務員とは異なる独自の政策ブレーンを持っていた。第1期董建華政権の陳方安生政務司司長は、こうした董行政長官の政権運営を牽制していたと言われる。陳方政務司司長は2001年4月に辞任したが、同年10月に董行政長官は行政長官の実権を強化するため、「高官問責制」の導入を発表した。「高官問責制」で

は司長・局長が公務員から政治任命職に変更され、公務員が任命を受けた場合は退職することが必要となった。司長・局長は行政長官が主席を務める行政会議のメンバーとし、また行政長官に対して責任を負うことを明確にした。当初、「香港式閣僚制」ではないかとの評論も見られたが、司長・局長は立法会に何らの責任を負っていない。政府も司長・局長の就任には行政長官が氏名した後、中央政府の任命が必要であり、閣僚とは言えないと指摘している。

しかし、董行政長官主導の政権運営は、第1期において早くも失敗した。原因は2つ考えられる。

第一に、董行政長官は中国当局と左派に依存もしくは傾斜しすぎてしまい、財界との関係が疎遠になっていたことである。例えば、董建華政権の第1期目は香港経済が不況であったにも関わらず、積極的な住宅政策を打ち出した。その結果、不動産価格の上昇を期待する不動産業界や不動産を所有する市民の反発を買った。香港の主な財閥は不動産部門を抱えている。住宅政策の頓挫は、董行政長官が事前に財界人との意見交換を怠っていたことを示している。そもそも、董行政長官は当初より、財界から公正な中立者として信頼されていなかった。1996年に彼が行政長官選挙に出馬した際、呉光正（ピーター・ウー）会徳豊（ウィーロック）会長が対抗して出馬した。会徳豊は香港の大財閥の1つである。呉光正は、董建華の後ろ盾である霍英東が李嘉誠（香港最大の財閥、長江グループの会長）と親しい間柄であるため、董建華が李嘉誠を優遇するのではないかと懸念したとみられる。実際、董行政長官は長江グループそのものを優遇しなかったものの、李嘉誠の二男である李沢楷（リチャード・リー）の関連企業に利権を与えている⁽¹⁶⁾。そのため、董行政長官と、李嘉誠一族以外の財界人との関係は、良好といえなかった。

第二に、董行政長官は、不景気への対策を軽視すぎたことである。産業育成策は長期的に重要な課題であるが、短期間での景気浮揚を期待できなかった。香港基本法107条では政府財政の均衡を維持することが定められており、政府支出の増大には制約がある。また、香港では製造業の多くが既に珠江デルタに進出してしまっている。香港の産業高度化は時機を逸した分、難易度が高く、長期的に取り組まなければならない。一方で、董行政長官は、その在任期間のほとんどが不景気であったため、政治的支持の獲得には景気対策を重視する姿勢を示す必要があった。しかし、董行政長官は、それを怠ったのである。

第4節 董行政長官の方向転換と、 解消されない財界の不満

結局、董行政長官は積極的な経済社会政策を放棄せざるを得なかった。2000年6月には住宅の大量供給を諦め、また、以後は従来からの公共住宅の販売そのものも自粛した。不況下では十分な税収が期待できず、さらに税収に並ぶ収入源である不動産売却益を断ち切ることは、香港政府の財政収支を悪化させるというリスクを伴うものであった。しかし、それでも経済は好転せず、景気は悪化し続けた。一方、董行政長官は2002年に行政長官選挙を控えていた。中国当局は彼への支持を表明したが、再選には選挙委員会の支持が必要である。そのためには、選挙委員会の大部分を占める財界に董行政長官再選を認めさせる業績が必要であった。そこで、中国当局は董行政長官に対して、香港と中国本土の間における経済貿易緊密化取決め（Closer Economic Partnership Arrangement: CEPA）の締結という「業績」を用意した。2000年3月に香港総商会（香港4大経済団体のうち、最も包括的な団体）が景気浮揚策として中国本土との自由貿易協定（Free Trade Agreement: FTA）を提案した。ただし、FTAは条約であるため、一国家二制度のあり方と矛盾するかもしれないとの政治的な心配があった。そこで、香港政府は「FTA類似処置」と言い換えて、2001年12月に中国政府に対して提案した。中国政府はすぐに好意的な反応を示し、翌年から双方による交渉が開始された。交渉は始まったばかりであったが、当初、交渉の早期妥結が期待された。こうして、財界は表立って董行政長官の再選に反対する理由がなくなり、董行政長官は圧倒的多数の選挙委員から推薦を集めて、2002年3月の本選挙を待たずに無投票当選することができた。

しかし、財界と董行政長官の溝は、埋まったわけではなかった。そもそも、財界のFTA構想に対して、董行政長官の反応は鈍かったため、同年6月に香港総商会の幹部が北京を訪問し、中央政府から前向きな回答を得て、董行政長官に改めて交渉を促した経緯がある⁽¹⁷⁾。その結果、FTA類似処置はCEPAと命名され、2003年6月に締結された。後に、中国本土でCEPAが公正に適用されないケースが多く発生した際にも、董行政長官は事務レベルの交渉や対応に任せ、自らが中国首脳に直接訴えることを躊躇した。そのため、董行政長官に近

いと看做されていた梁振英（行政會議招集人、財界出身）が、新聞の紙面で公然とCEPAに関する董行政長官の消極的な姿勢を批判したこともある⁽¹⁸⁾。このように、董行政長官は経済政策を転換した後も、中央政府に遠慮した姿勢が目立ち、むしろ財界の不満を増大させてしまった。

また、董行政長官は2期目においても、経済分野以外の政策や政権運営を変えることはなかった。上で述べた内情は必ずしも表面化せず、香港市民から見れば「商人治港」が維持されているように見えたのである。そして、董行政長官が民主化に逆行する政策や言動を続けたことから、香港市民の間では董行政長官に対する辞任要求が徐々に高まった。最初のきっかけは、世論調査の第一人者とされる鍾庭耀・香港大学教授に自身への支持に関する世論調査の中止を求めて圧力をかけた事件であった。同教授は2000年7月、路祥安行政長官特別秘書が鄭耀宗同大学長と黄紹倫副学長を通じて自分に圧力をかけてきたことを明らかにしたため、9月7日に鄭学長と黄副学長は辞任に追い込まれた。しかし、財界の中には、民主派への譲歩や民主化の推進を快く思わない者も多く、自由党はこの時点では董行政長官の辞任要求への同調を避けた。

状況が変わったのは、2003年であった。そのきっかけは、2つあった。1つ目は国家安全条例問題である。香港基本法23条は反逆、国家分裂、中央政府転覆、外国の政治組織との関係樹立を禁じる法律の制定を香港に求めている。香港政府は2002年9月より同条実施に関する諮問を開始し、2003年7月にその実施法としての「国家安全条例」制定を目指した。立法会では、言論や結社の自由が奪われると懸念する民主派が香港政府と対立し、政府側の担当者である葉劉淑儀保安局長は民主派に対する反論の中で「ナチスも民主主義から生まれた」と発言するなど無神経な態度が目立ち、世論の反感を買った。もう1つは「レクサスゲート」事件である。梁錦松財政司司長は、同年3月5日に財政予算案の中で自動車登録税の値上げを発表した。ところが、3月9日付け『蘋果日報』が一面で彼が1月18日にレクサスの高級乗用車を購入していたと報じた。後に起訴を免れたが、職権乱用の疑いで廉政公署（汚職取締り独立委員会）が捜査に動き出し、立法会においても民主派が弾劾動議を提出した。

この2つの出来事が董行政長官に対する不満をさらに高め、返還6周年記念日となる7月1日、50万人の市民による辞任要求デモに発展した。街頭デモにこれほど多くの市民が参加したのは、1989年の天安門事件以来であった。

これを受け、自由党は国家安全条例制定の延期を主張したが、董行政長官は受け入れなかった。そのため、7月6日、田北俊自由党主席は行政會議メンバーを辞任した。こうして、董行政長官と財界を代表する自由党は、一旦袂を分かったのである。その後、7月16日に葉劉保安局長と梁財政司司長が辞任した。また、一貫して董行政長官を支持した左派の民建連は、11月23日の区議会選挙で大敗し、曾鈺成主席が引責辞任に追い込まれた。

ただし、董行政長官の辞任は、民主派に対して中国政府や親政府派が敗北したことを意味するため、引き伸ばされた。2004年4月6日には、全国人民代表大会が基本法解釈を打ち出し、2007年行政長官選挙および2008年立法会選挙における完全民主化の可能性を否定した。同年9月12日の立法会選挙では、民主派は勝利を信じて疑わず、選挙での政党間協力を怠ったために敗北し、民建連が第一党となった。これで中国政府の面子が立ち、2005年3月10日、董行政長官の辞任がやっと実現した。

第5節 董建華政権に対する評価と、今後の課題

董建華政権の特徴として、財界よりも左派に依存した政権運営を行っていたことや、中国政府の意向を重視しすぎたことが指摘できる。董行政長官自身の政権運営能力も低く、中国政府ですら董行政長官への不満を示唆した。また、独善的な側面が目立ち、市民はおろか、財界という比較的狭いサークルの意見も聞き入れず、袋小路に陥る場面も多かった。筆者もこの点は否定しない。しかし、政策の選択肢や実施手段が限られるなど、董行政長官だけの責任とは言えない面もあった。まず、中国政府はCEPAなどの利益誘導によって財界の支持を調達できると考え、香港市民に不人気な政策を董行政長官に押し付けすぎた。CEPA（特に中国本土からの香港個人旅行の解禁処置）は確かに香港経済を回復させた。しかし、その効果が現れたのは、2004年以降である。董行政長官は景気後退局面しか経験できなかったという意味で不幸であった。

香港の政治制度は財界に有利な間接選挙が大きな意味を持つ。そのため、民主的とはいえないが、独裁でもない制度と言える。返還後、行政長官選挙にも間接制限選挙が導入されたことで、香港政府が不況に不作為でいることは許さ

れなくなりつつある。しかし、香港政府には景気浮揚の手段がなく、景気浮揚はCEPAのように中国政府からの支援に頼らざるを得ない。これは将来の香港にとって、大きなジレンマとなる可能性がある。董行政長官は中国当局の傀儡であったため、中国当局は香港に経済支援を与えて彼の不人気を挽回しようと試みた。しかし、将来、中国当局との関係が良好ではない人物が香港の行政長官に就任する場合、香港は中国当局から経済支援を引き出すことができなくなる。こうした問題を考慮すると、香港の民主化が完成した後も、香港市民は中国政府と交渉しうる勢力や人物を行政長官として選ばなくてはならないであろう。

また、このジレンマには、もう1つの側面がある。CEPAは中国本土側が一方的に譲歩した片務的なFTAである。中国政府が非民主的であったからこそ、こうした措置も実現できたのである。香港の民主派には、中国の民主化も香港の民主化にとって重要だと考える者が少なくない。しかし、仮に中国本土も民主化されれば、中国政府は中国本土における利害調整に手間取り、一方的な経済支援は難しくなるのではないか。そのように考えると、民主化とCEPAのような経済支援は、トレードオフの関係にあると言えないであろうか。

香港にとって幸いなことに、曾蔭権・新行政長官も表向き中国政府が認めた董・前行政長官の後継者である。彼が第3期行政長官の任期を全うする2012年まで、上述のジレンマが表面化する心配はないかもしれない。一方、香港内部に目を向けると、曾行政長官は行政長官主導から各勢力の利害調整を重視する政権運営に転換しつつある。高官問責制は継続されているが、行政会議では2005年10月14日に非官職メンバーが8名増員されて15名になった。官職メンバーである14名の高官（3司長11局長）の方が少なくなり、行政会議は政策決定機関としてだけでなく、利害調整機関としての役割に立ち戻ったといえる。ちなみに、新たに任命された8名は多くが財界出身者であるが、民主党元副主席の張炳良香港城市大学教授も含まれていた。さらに10月20日には、民建連の創設メンバーであった梁愛詩律政司司長が辞任し、曾行政長官は比較的民主派に近い意見を持つとされる黄仁龍を後任に指名した。さらに、2006年2月10日には、かつて民主黨員であった劉細良を中央政策組顧問に任命した。ちなみに、曾鈺成・前民建連主席（行政会議非官職メンバー）は劉細良が『『親中』人士を名指して攻撃し、『伝統左派』を敵視している』と指摘し、彼を任命し

た曾行政長官を非難した⁽¹⁹⁾。

ただし、筆者は、曾行政長官は董・前行政長官の中国当局・左派一辺倒を改めたにすぎないと考える。また、選挙制度改革が行われぬ限り、行政長官の選出や立法会において財界が大きな影響力を持つ構造は変わらない。むしろ、香港基本法が将来の民主化を示唆している以上、今後も無制限に「商人治港」が続くわけではない。むしろ、将来において財界を基盤とする自由党など保守政党は勢力縮小を余儀なくされるだろう。そして、民主党や公民党を中心とする民主派と、左派政党である民建連が、香港政治の主導権争いの本命になっていくはずである。民主化実現までの過渡的な政権である曾蔭権政権は財界・左派・民主派の三者のバランスを重視し、突飛な政策や主張を避けつつ、慎重な政権運営を行うと考えられる。

【注】

- (1) 主な政治勢力に関する説明は、本章末の資料1「香港の主な政治勢力」を参照されたい。
- (2) 黄文放『中國對香港恢復行使主權的決策歷程與執行』香港浸會大學林思齊東西學術交流研究所、1997年、38頁。
- (3) 中園和仁『香港返還交渉：民主化をめぐる攻防』国際書院、1998年、50～54頁。
- (4) 國務院港澳事務弁公室香港社会文化司編著『香港問題読本』中共中央党校（北京）、1997年、120頁。
- (5) 行政院大陸委員會『香港政黨比較研究』1995年、18頁。
- (6) 中園和仁、前掲書、145頁。
- (7) 行政院大陸委員會、前掲書、19頁。
- (8) 詳細は、谷垣真理子「選挙制度改革の政治学」沢田ゆかり『植民地香港の構造変化』アジア経済研究所、1997年を参照。
- (9) 区議会の民選議席数は400である。民主党は95名が当選し、民主派全体では151議席を獲得していた。
- (10) 行政院大陸委員會、前掲書、65頁。
- (11) 民建連の政策綱領や研究報告などは、同Webサイト（<http://www.dab.org.hk/>）を参照。
- (12) 「民建聯將訪星洲 學人才培訓」『明報』2006年8月14日。
- (13) 香港におけるイギリス式学制は、中等教育が5年間、予科が2年間（これも中等教育の一部）、高等教育が3年間であった。中等教育には中学校（「初級中学」）と

高校（「高級中学」）の区別がない。また、予科は中等教育の一部であるが、中等教育機関だけではなく、高等教育機関が実施する教育課程も存在し、進級ルートは複雑であった。

- (14) 1997年行政長官施政報告は、以下のURLに掲載されている。<http://www.policyaddress.gov.hk/pa97/chinese/cpaindex.htm>
- (15) 英語では、いずれもSecretaryであるが、司長は局長よりも上位にある。
- (16) 1件は、数碼港（Cyber Port）である。李沢楷は1998年に董行政長官にIT産業の誘致を提案した。政府は誘致企業の受け皿施設となる数碼港の造成を競争入札なしに、李沢楷が会長を務める盈科拓展（Pacific Century Regional Development: PCRD）に委託した。もう1件は、2001年に香港政府がICチップ内臓の新しい香港IDカードを、やはり彼が会長を務める電訊盈科（Pacific Century Cyber Works: PCCW）に委託したことである。IDカードに関しては入札が行われたもの、電訊盈科はICカード納入の実績が無く、実績のある他社が排除された理由が不明であった。
- (17) 筆者による香港総商会でのインタビュー（2005年10月4日実施）および、『内地與香港更緊密經貿關係按排 商会評估報告』香港総商会、2003年、3～4頁。
- (18) 「梁振英：CEPA効果遜預期」『明報』2005年1月2日。
- (19) 曾鈺成「大智大勇，還是繼續『天真』？」『星島日報』2006年2月9日。

【資料1：香港の主な政治勢力】

香港の主な政治勢力には、民主派、左派、財界・保守派がある。これは現地で一般的な区分に従った便宜的な名称である。実際には、名称から得られるイメージと異なる主張をするものや、お互いの境界が曖昧な勢力もある。

まず、**民主派**とは、香港における民主化（つまり完全な直接普通選挙の実現）を主張する勢力である。民主党が代表的な政党である。しかし、他にも多くの政党があり、政治家個人の職業や経歴も様々である。ただし、彼らの多くが香港人としてだけではなく、中国人としてのアイデンティティーを持っている。たとえば、何俊仁民主党主席は尖閣諸島で対日抗議活動の運動家という側面も持つ。司徒華も1980年代に日本の教科書問題を批判した。

また、民主派には左翼的な思想の持ち主も少なくない。1989年天安門事件を境に、一部の者は中国当局との関係を優先したが、その結果、選挙で淘汰されていった。一方、中国当局への批判的姿勢を強め、香港の民主化と中国の民主化は表裏一体だと主

張する民主左派もいる。中でも、梁国雄立法會議員はチェ・ゲバラ（キューバ革命に参加した左翼活動家）へのシンパシーを公言し、また1989年天安門事件の再評価が行われるまで頭髪を切らないと宣言したことから、「長毛」というあだ名も持っている。2006年3月に結成された公民党は穏健民主派であり、今後、民主党と並ぶ勢力を持つ可能性もある。中国当局との関係も重視し、天安門事件の再評価には不熱心なため、梁国雄議員から非難されたこともある。

一方、「左派」とは、中国共産党あるいは中国当局と歩調を合わせ、民主化を要求しない勢力を指す。左派政党の民主建港連盟（民建連）は、2006年に財界「左派」の香港協進連盟を吸収合併し、民主建港協進連盟に改称した。階級を跨る「愛国愛港派」を自称し、その主張も従来の左派とは様変わりしている。また、左派資本家の大物だった霍英東・全国政治協商會議副主席（2006年10月死去）は、古くから李嘉誠や何鴻燊（スタンレー・ホー）ら華人資本家と盟友関係にあった。なお、民建連には参加せず、中国当局が任命する役職にいる旧来左派の生き残りもいる。このように左派も様々な人々の総称であるが、現在は民建連が唯一の左派政党である。

「財界・保守派」は元々、香港総督や香港政庁によって返還前の立法局議員に任命された人々である。「財界・保守派」としたのは、財界人ではない大学教授、医師、会計士などの専門職や郷事派（第2章の資料2「新界原居民の議会組織と政治力」を参照）を含むからである。返還を契機に転向し、現在は左派と合わせて「親政府派」と呼ばれる。しかし、「財界・保守派」は、中国当局に対して左派ほど忠誠心はなく、董行政長官も彼らによって梯子を外された。そのため、組合や教育関係者など一部の左派と財界保守派の間には、わだかまりも未だ残っている。なお、主な政治勢力には、自由党と泛連盟（アライアンス）がある。ただし、泛連盟は政党でなく、職能団体選出議員のみで構成された立法会内の会派である。

なお、かつては香港にも「右派」（中国国民党の黨員やシンパ）が存在し、「左派」と激しく対立した時期があった。しかし、現在、「右派」の勢力は無視できるほど低下した。